300号 発刊記念　特集企画　座談会

砕石業界の現状と課題について

資源エネルギー庁鉱物資源課長と意見交換

当協会では機関誌「砕石」が今号で300号を迎えることを記念し、特別企画として経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課の大東道郎（だいとう・みちお）課長と、当協会正副会長による座談会を企画致しました。この中では、大東課長に業界の現状と課題を説明し、業界への理解を深めていただくとともに、業界課題の解決に向けた要望も行い、前向きな回答をいただきました。

〔座談会出席者〕

資源エネルギー庁 資源・燃料部 鉱物資源課	課長	大東道郎氏
	採石対策官	本間　登氏
一般社団法人日本砕石協会	会長	西村耕一氏
	副会長	岡本繁美氏
	副会長	才田善之氏
	副会長	三浦孝次郎氏

働く人が喜ぶ業界に

大東道郎課長（以下、大東課長）　まずは貴協会の機関誌「砕石」の300号発刊おめでとうございます。昭和33年３月創刊の歴史のある機関誌ですね。

はじめに、社会インフラ整備に必要なコンクリート等に不可欠の砕石を供給している事業者の団体、業界としてのこれまでの取組みや業界の現状についてお聞かせいただけますか。

西村会長　われわれ砕石業は、戦後の日本復興、あるいは高度経済成長などを支えた社会インフラになくてはならない建設資材である砕石を安定供給し、日本の発展に貢献してきた産業です。

その一方、昭和の後半からは様々な規制が強化され、山の開発が厳しくなりました。また平成に入り、バブルの崩壊と長引く景気の低迷により、砕石需要はピーク時の半分以下にまで減

西村耕一会長

少し、現在は厳しい状況が続いています。また最近では、少子高齢化ということもあり、労働力不足、人材の確保が非常に大きな課題となっています。砕石業は３Ｋ、４Ｋという印象が拭えず、山を開発している関係で環境面からも世間の方々からいいイメージがない。しかし実際には、国土建設のため、国民の安心・安全のために日々資材を安定供給し、大規模災害発生時には資材や重機の拠出などを通じて社会貢献活動も行っている。

ただ、こうした活動はあまり表に出ないため、どうしても一般の方々の認知度が低い。当協会としては先人達が築いた砕石業を存続・発展させ、そして産業の重要性を周知していきたい。

これを実現していくためには今後も社会貢献を行っていくとともに、働く人が喜んで働ける場所（職場）にしなければいけないと考えています。そのために、協会として現在様々な取り組みを進めているところですが、何か良い方策があれば経済産業省のご指導・ご支援・ご協力をいただきたいと考えています。

需要の偏在など課題山積

大東課長　いま西村会長からいくつかのポイントに関するお話がありました。改めて砕石業界が日本のインフラ整備を支えていただいていることに感謝申し上げたい。

さて、いま国内では来年開催予定のオリンピック・パラリンピックをはじめ、リニア中央新幹線の整備、北海道新幹線や北陸新幹線の延伸、大阪関西万博などの工事が進められていると思います。こうした工事向けに需要が見込まれると思いますが、業界のご苦労や需要動向などはどのような状況でしょうか。

岡本副会長　大東課長が仰るとおり、大規模プロジェクト工事はありますが、需要については地域によって非常に温度差が大きいのが実情です。

例えば、私の地元である北海道では、北海道新幹線の延伸工事や札幌駅前の再開発工事、インバウンド等に伴うホテル建設やリゾート地の建設工事などが進められています。札幌を含む道央地区や、新幹線延伸工事が進む道南地区では需要が伸びており、中期的にも需要増が期待されています。

大東道郎課長

大東 道郎（だいとう・みちお）**課長**
昭和43年12月生まれ、大阪府出身。
東京工業大学大学院理工学研究科土木工学の修士課程を修了後に、通商産業省に入省。平成８年６月に通商政策局東南アジア大洋州課総括係長、12年６月から資源エネルギー庁新エネルギー対策課課長補佐、20年１月には資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課課長補佐、22年６月に内閣官房副長官補佐／国家戦略室企画調査官、23年８月に在ベトナム日本国大使館参事官、27年９月に貿易経済協力局技術協力課長などの要職を歴任したあと、29年７月から現職に就いている。

ただし、働き方改革の推進により、従業員の労働時間は上限が決められたため、生産体制の維持が難しくなってきています。機械は生産時間が決まっているため、需要増に対応するためには従業員を増員していくしかない。当社では人材の確保が何とかできているが、そうした状況の会社が全て上手く人材を確保できているかというと中々難しい。

また人材面でいうと、全国的にダンプ運転手不足とその高齢化が進む中で、ダンプ運転手の確保が難しくなっており、製品の運搬、安定供給が継続していけるかどうかが今後大きな問題となるでしょう。

さらに、冒頭西村会長が申し上げたとおり、

岡本繁美副会長

本間登採石対策官

砕石業は山の開発が難しくなってきており、新規開発の許可が仮に下りたとしても製品を出荷するまでに非常に多くの準備期間を要します。大型工事が出たとしても周辺の砕石工場からだけで足りない場合は、長距離運搬によって砕石を供給するケースなどがありますが、１台のダンプが運べる量・回数には限界があるという問題もあります。

才田副会長　いま岡本副会長からは需要が出ている地域のお話をさせていただきました。私の地元である九州でも３年前の熊本地震、２年前の九州北部豪雨、昨年の西日本豪雨などの災害復旧工事が出ている地域では需要が伸びています。その一方で、それ以外の地域では大きなプロジェクト工事がなく、砕石需要がない、非常に厳しい状況に置かれています。

この需要の二極化、偏在が問題になっていると思います。ある程度需要量が確保できなければ事業を存続していくことが難しい状況です。

女性活躍で人手不足解消

大東課長　従業員やダンプの運転手等の人手不足等の対策が非常に重要だと感じましたが、現状どのような取り組みを行っているのでしょうか。

才田副会長　人手不足対策は基本的には、大きく３つあると考えています。それは外国人技能実習生の活用、高齢者の活用、それから女性の活用です。

このうち、高齢者の活用については、協会として平成28年に高齢者活用に向けたハンドブックを作り、定年延長や定年後の雇用など高齢者活用に関する方向性を示しました。また、外国人（技能実習生等）の活用については、言語等の問題、火薬や労働安全など採石業ならではの各種の資格の問題もあり一筋縄ではいかないと思っています。一方、女性の活用については近年、ダンプ運転手に女性の方がかなり見受けられるようになりましたし、採石場内で働く女性も同業者の中に以前からいたように思います。ただ、それがPRされて来なかったと感じます。

当社の例で言うと、以前に若い女性が入社し、当初は全く別のセクションで働いていたのですが、採石場を走るタイヤが２ｍもある70㌧級のダンプトラックを初めて見たときに、本人が「乗ってみたい」と言いました。それを機に、場内ダンプの運転手としての仕事に従事して貰うことにしました。その後をみるに、女性を活用するメリットは非常に大きいと感じています。仕事においては一般的な男性社員に比べ、作業は丁寧であり、整理整頓等もしっかりするため職場がきれいに保てる。また、男性だけの場合に比べ人間関係や職場環境も柔らかくなるのも大きいと感じています。現在ではその女性社員は結婚をし、育児制度を活用して２児の母親になっていますが、ダンプの運転手としていまも活躍しています。

このため、業界としては65歳を超えたベテランの方に長く働いていただくと同時に、女性の就業を促すようなPR活動を行っていくことが重要だと考えております。

資源エネルギー庁・大東課長らと正副会長が意見を交わした

防災協定締結等で存在感

大東課長　これまでのお話の中で、砕石業界の重要性や、女性を雇用するためのPR、つまり広報活動が非常に重要だと感じましたが、現在協会として一般の方々向けにどのような広報を行っているのでしょうか。

三浦副会長　現在、われわれ砕石業界に対する世間の認知度は非常に低いと思います。

砕石業界は昭和に誕生した産業ですが、平成に入ってからもアナログ時代が続きました。しかし、新しい令和の時代には業界のイメージアップを図り、若い人々や女性に業界の状況を知って貰い、就職して貰えるよう、今年度から動画配信サイトを通じて、公衆に向けた動画を配信する取組みを始めました。

女性が大型ダンプを運転する様子や、採石場にしかないような大型機械が稼働する状況の動画を掲載する予定です。また、あまり知られていませんが、昭和の時代に一世を風靡した刑事ドラマや、子供達が見る特撮ヒーローシリーズなどのシーンを砕石場で撮影した事例もあります。認知度を高めるためにそうした部分もPRしていければと考えています。

三浦孝次郎副会長

このほかに、社会貢献を通じて業界のイメージアップを図っていきたいと考えています。いま取り組みを進めているものは、大規模災害が発生した際に、資材の供給や重機の拠出を通じて災害からの早期復旧に貢献していく活動です。採石場は非常に広大な土地を有するため、救援部隊の一時駐屯や災害ガレキの仮置き場などの災害時の拠点として活用できると考えています。すでに各地で当協会傘下の地方本部・支部が自治体等の工事発注者組織と協定を締結する動きがあり、それが徐々に広がりをみせています。

また、この発注者等との協定に加えて、自衛隊と何かしらの協力関係を結ぶことができないかについての検討も進めています、当社は宮城県沿岸部に工場がありますが、東日本大震災が発生した際に自治体は機能を失い、地元建設会社も被災して動けませんでした。そのような中で、真っ先に活動を行ったのが自衛隊でした。この際、当社としても協力させていただきましたが、人命救助のために派遣されてきた彼らは人材・機材は持っていましたが、資材は持っていませんでした。

あのような大規模自然災害発生時には、道路は寸断され、ガレキにも埋もれるため、道はありません。孤立集落に仮設の橋を架けようにも必要な資材が揃わない。このため、自衛隊が自前のダンプで砕石場に骨材を取りに来て、道を造り、橋を架けて人命を救助したのです。

大規模自然災害が頻発している現状を考えると、自衛隊との協力関係の構築が業界のイメージアップ、社会貢献に必要不可欠と考えており、取組みを進めています。

保安林解除で勉強会

大東課長　貴業界にはお話いただいた様々な活動を通じて、今後も業界のイメージアップや、人材確保に努めていただければと思います。そして、西村会長が冒頭発言された誰もが働き易く、希望が持てる職場作りに邁進してほしいと思います。

最後に、何か要望等があれば伺えますでしょうか。

西村会長　砕石業を継続していくためには、やはり資源を確保し、有効活用しなければなりません。しかし、いま保安林の問題が大きくのし掛かっています。この保安林の解除ができず、廃業をせざるを得ない会員企業も出ています。この問題をどうにか解決していきたい。

ただし、単に保安林解除の陳情活動だけを行政側に行っても何の説得力もないため、保安林について勉強し、どういう形でその問題を解決する方向に持って行けるのかについて検討する勉強会を今年度立ち上げることにしました。

才田善之副会長

この勉強会の中で、意見を出し合い問題解決のための途を探していきたい。経済産業省には、勉強会の構成員あるいはオブザーバーとして職員の派遣、さらには勉強会での講師の派遣などをお願いしたい。

才田副会長　保安林について一つ申し上げると、福岡県の砕石生産量の６割を担っている事業者が保安林問題を抱えており、その解決に多くの労力や時間を要しています。これは全国的にも同様な状況であり、保安林問題をスムーズに解決しないと、砕石の安定供給が揺らぎ、社会資本整備に影響が出てきかねません。そういった問題点があることを経済産業省の皆様にも知っていただきたいと思います。

再生骨材との棲み分け要望

大東課長　保安林に関して勉強会で検討し、状況を整理した上で要望活動を行うことは非常に大事です。そして、実際に規制当局と話をする場合に、才田副会長の御発言のとおり「保安林解除ができなければ砕石の安定供給体制が壊れる大問題です。国民生活に大きな影響を及ぼしかねない」ということを説得力を持った形で説明していくことが必要だと思います。まずは、業界である程度整理ができた段階で、当省職員もその勉強会に参加させていただくことについて検討していきたいと思います。

他には何かありますか。

三浦副会長　リサイクル材（RC材）の問題についても相談させていただきたい。砕石業界は

40-0㍉の製品を路盤材向けに出荷していたが、循環型社会の推進に伴い、コンクリート塊由来のＲＣ材が、さらに近年ではスラグが使用されるようになり、40-0㍉の出荷が少なく、不良在庫となり、経営を圧迫してきている。また、コンクリート塊が発生せず、RC材が生産できない地方などでは、40-0㍉をRC材として称して出荷している実情もある。

このため、設計指針において、RC材がない場合の40-0㍉への設計変更や、重要な道路には長く使用できる40-0㍉を使用するなどの性能による棲み分けをお願いしたい。

西村会長　無論、われわれも循環型社会に反対しているのではなく、良い品質のRC材はどんどん使用していただきたい。しかし、現状は基準を満足していない〝安かろう、悪かろう〟というRC製品も散見されます。インフラを長く活用するためにはRCだから何でもいいというのではなく、品質管理がきちんと行き届いた製品を活用してほしいと思います。

大東課長　世の中の流れとしてリサイクルを行っていく方向にあることは踏まえていただかなければなりません。しかし、骨材は重量物であるため、地産地消が基本。RC材がない地域など、地域ごとのミスマッチがあれば、実態に即した修正を求めていくこともありえるのではないでしょうか。

いずれにしろ経済産業省としては、社会インフラや国民の安全・安心を支えるために砕石業界が大事な役割を果たしていると考えています。貴協会会員各社には引き続き砕石の安定供給をお願いいたします。さらに、採石に伴う災害を防止し、採石事業の健全な発達をさせていくことも必要だと考えており、各種施策を通じて支援をしていきます。